

指導行政のポイント

中高一貫校とリーダー養成

菱村 幸彦

中高一貫校は今年度新たに32校設置され、全国で49校となる。文部科学省は全国500校を一応の目標としているから、ようやく一割が達成されたわけだ。

メリットはデメリットにも

形態別では、これまでは既存の中学校と高校を組み合わせた連携型が多いが、今後の設置計画をみると、中等教育学校や併設型が増えつつある。香川県では、今年、県立としては全国初の併設型の一貫校がオープンした。

中教審答申（平成9年）は、中高一貫校のメリットとして、高校入試の影響を受けずにゆとりある安定的な学校生活を送れること、6年間の計画的・継続的な教育指導が展開できること、異年齢集団による活動を通して社会性や豊かな人間性を育成できることを挙げている。

私の体験からも（この3月まで私立中高一貫校の校長をしていた）、これらの諸点は中高一貫校のメリットであることは確かだ。普通の中学校、高校よりもはるかに効率的で効果的な教育が可能である。

しかし、これらのメリットは、デメリットに転ずる可能性があることを看過してはならない。中高一貫校が凡庸化すると、高校入試という学習の動機づけを欠いたたるんだ学校生活になったり、節目のないノッペラボーな教育指導に終わったり、多学年にわたる問題行動を抱えた生徒指導に追われたりするおそれもある。

中高一貫教育の導入について、中教審の46答申（昭和46年）および臨教審答申（昭和62年）で、早くから提言されながら、長年実施に踏み切れなかった。踏み切れなかったのは、中高一貫教育が内包する「競争」と「凡庸」のジレンマのゆえである。

「競争」と「凡庸」のジレンマ

「競争」とは受験競争である。いま首都圏では、私立中高一貫校への入学をめぐる小学校低学年からの受験準備競争が激化している。各都道府県で公立の中高一貫校を設置するとすると、こうした小学校における受験競争を全国的な規模で拡大するおそれがある。この問題をどうクリアするか、が中高一貫校導入の課題だった。

中教審答申（平成9年）は、中高一貫校のタイプとして、体験重視型、地域学習型、国際化対応型、情報化対応型、じっくり学習型などを例示し、また入学者選抜にあたっては学力検査を行わないことを提言した。これは、中高一貫校が進学校を意図するものでないことを明らかにして、中高一貫校の導入により受験競争を激化させないというメッセージと考えていいだろう。

しかし、そうすると「凡庸」の問題が出てくる。つまり、中高一貫校について競争を回避する性格づけを強調すればするほど、凡庸な学校づくりになるおそれがある。このことは、かつて東京都が受験競争の緩和をめざして導入した学校群制度の結末を思えば容易に推測がつく。これでは、何のため手間暇かけて中高一貫校をつくるのかということになる。

私は、中高一貫校を設置する以上、ある程度の「競争」は覚悟のうえで、適正な選抜試験を行い、卓越した学校づくりをめざすべきだと考えている。中高一貫校は、それぞれに特色のある学校であることが望ましいが、その一つとして、各都道府県に21世紀の日本のリーダーの養成をめざす学校があってもいいと思う。

（ひしむら・ゆきひこ＝国立教育政策研究所名誉所員）

本紙はホームページからも閲覧できます

★教員の人事考課は時代の要請、さけて通れない課題

★指導力不足教員への学校管理職の対応 ●教育開発研究所刊

佐藤 全編 / A5判・260頁・定価2100円

八尾坂 修編 / A5版・240頁・定価2100円

『教員の人事考課読本』 『「指導力不足教員」読本』

研修誌・図書の小社への直接のお申し込みは、無料FAX 0120-462-488 をご利用ください（24時間受付・即日発送）